

# 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6 807 251</b>	<b>流動負債</b>	<b>3 029 438</b>
現金及び預金	718,115	買掛金	2 506 575
受取手形	1 031,146	未払金	142 601
売掛金	2 442 655	未払法人税等	4 421
製品	1 258 003	未払費用	246 094
材料	259 860	その他の流動負債	129 744
仕掛品	590 237		
繰延税金資産	168 480		
未収入金	269 016		
その他の流動資産	86 579		
貸倒引当金	16 844		
<b>固定資産</b>	<b>3 470 260</b>	<b>固定負債</b>	<b>1 459,186</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3 142 034</b>	繰延税金負債	78 882
建物	933 085	退職給付引当金	1 228 456
構築物	37 581	役員退職慰労引当金	151 848
機械及び装置	771 271		
車両及び運搬具	15 094		
工具器具及び備品	162 983		
土地	1 222 016		
<b>無形固定資産</b>	<b>15 614</b>	<b>負債合計</b>	<b>4 488 625</b>
ソフトウェア	9 915		
その他の無形固定資産	5 698	<b>(資本の部)</b>	
<b>投資等</b>	<b>312 611</b>	<b>資本金</b>	<b>1 100 000</b>
投資有価証券	149 420	<b>法定準備金</b>	<b>830 011</b>
子会社株式	22 000	資本準備金	626 404
長期貸付金	37 000	利益準備金	203 606
破産債権	68 630	<b>剰余金</b>	<b>3 831 302</b>
その他の投資等	104 346	固定資産圧縮積立金	843 348
貸倒引当金	68 785	別途積立金	3 995 500
		当期未処理損失	1 007 545
		(うち当期損失)	( 1,101 311)
		<b>評価差額金</b>	<b>28 213</b>
		<b>自己株式</b>	<b>641</b>
		<b>資本合計</b>	<b>5 788 886</b>
<b>資産合計</b>	<b>10 277 511</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>10 277 511</b>

# 損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
売 上 高		10 241 540
売 上 原 価		<u>8 798 468</u>
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>1 443 072</b>
販売費及び一般管理費		<u>2 600 606</u>
<b>営 業 損 失</b>		<b>1 157 533</b>
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	3 262	
雑 収 益	<u>138 080</u>	141 342
<b>営業外費用</b>		
支 払 利 息	6 337	
雑 損 失	<u>33 015</u>	<u>39 352</u>
<b>経 常 損 失</b>		<b>1 055 543</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
<b>特別利益</b>		
割賦売上繰延利益戻入益	<u>27 224</u>	27 224
<b>特別損失</b>		
社 債 償 還 損	5 000	
投資有価証券評価損	36 353	
投資等評価損	<u>1 650</u>	<u>43 003</u>
<b>税 引 前 当 期 損 失</b>		<b>1 071 322</b>
法人税、住民税及び事業税		8 500
法 人 税 等 調 整 額		<u>21 489</u>
<b>当 期 損 失</b>		<b>1 101 311</b>
<b>前 期 繰 越 利 益</b>		<b>125 261</b>
中 間 配 当 額		<u>31 494</u>
<b>当 期 未 処 理 損 失</b>		<b>1 007 545</b>

## 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産のうち製品・仕掛品は個別法による低価法、材料は総平均法による原価法によって評価しております。
- (2) 有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価しております。(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によっております。)その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によって評価しております。子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によって評価しております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法によっております。無形固定資産の減価償却方法は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であり、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算については、当期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (9) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。
- (10) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### (会計処理の変更)

従来、割賦販売に係る利益の額は翌期以降に支払期日が到来するものの合計額を

計算し繰延処理を行っていましたが、当期より販売基準に変更しております。この変更は、割賦売上高の割合が年々減少し、代金回収等に要する費用の発生及び貸倒の危険率が一般売上と差異がなくなってきたことによるものです。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は13,044千円減少、営業損失及び経常損失はそれぞれ13,044千円増加し、税引前当期損失は14,180千円減少しております。

(追加情報)

前期において資産の部に計上していましたが「自己株式」(前期末 88千円)は、「株式会社」の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により当期末においては、資本の部の末尾に控除する形式で表示しております。

## 2. 貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	6,043,259千円
(2)子会社に対する短期金銭債権	187,140千円
子会社に対する短期金銭債務	192,417千円
子会社に対する長期金銭債権	5,000千円
(3)貸借対照表に計上されていないリース契約 によって使用している重要な固定資産	図面管理システム一式及び 複写機・端末機器一式
(4)受取手形裏書譲渡高	222,813千円
(5)期末日満期手形の処理	
当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に 決済されたものとして処理しております。	
当期末日の満期手形は次のとおりであります。	受取手形 108,771千円
(6)1株当たり当期損失	87円41銭
(7)商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	28,213千円

## 3. 損益計算書の注記

(1)子会社との取引		
営業取引高	売上等	400,733千円
	仕入等	1,933,653千円
営業取引以外の取引高		
	営業外収益	19,890千円
(2)研究開発費		560,936千円